

有明海問題に係る農水省の平成22年度概算要求に関する妥当性の検討結果(改訂版)

2009/11/17 有明海漁民・市民ネットワーク

農水省要求	検討結果
-------	------

(1) 開門調査に係る環境影響評価事業		(百万円)	(百万円)	理由
事業名	要求額	検討結果		
開門調査のための環境アセスメント	500	0	初年度は短期開門調査と同様の開門方法なので事前の大がかりな環境アセスは不要。2年目以降は、順応的管理もしくは開門しながらのシミュレーション(言わば簡易アセス)の費用が必要だが、平成23年度予算で間に合う。	

(2) 有明海の再生に係る諸対策				
1. 有明海対策として実施される事業				
事業名	要求額	検討結果	理由	
国営干拓環境対策調査費	330	400	調整池で従来から実施されてきたモニタリング調査は今後とも必要。また政策目標欄に記述の「有明海の環境変化の要因解明のための調査」が諫早湾内の水質等モニタリング調査を指すのであれば継続する必要がある。さらに現在行われている底質調査はスミス・マッキンタイア採泥器による方法であるが、同時並行してコアサンプラー採泥による調査も必要なので、その分を増額されたい。	
有明海特産魚介類生息環境調査	300	0	有明海生態系異変の原因と目される諫早湾干拓排水門を開門しないままに調査を行っても何ら原因特定の成果は期待できないし、現況把握にとどまる。	
有明海漁場環境改善のための実証試験事業	519	1379	覆砂や海底耕耘など従来実施してきた各種「実証試験事業」は漁場環境改善という本来目的には全く効果がなかったが、漁獲不振で極度に困窮している漁業者への労務日当としてその生活を支えている側面があるので、開門により漁獲が回復するまでの期間は継続。ただし従来実施してきた諸事業に加えて「諫早湾干拓排水門の開放」を実証試験事業の一つとして追加し、それが漁場環境改善に有効か否かを確認する必要がある。その開門のための諸費用(2002年に実施した短期開門調査時に費やした仮設ポンプ・土嚢設置・旧桶門改修費用などは860百万円)を追加されたい。	
有明海漁業振興技術開発事業	400	0	開門により天然魚介類の生育環境と漁獲の回復が期待されるので、その成果を得るのが極めて困難と目される増養殖技術開発は不要(研究機関の自主的取り組みに委ねるべきで、国が行う必要性に乏しい)。	
2. 有明海対策として実施される事業(内数表示の事業)				
事業名	要求額	検討結果	理由	
農業集落排水事業	5,416	9,855	水質環境基準を満たさず、毒性のあるアオコが増殖している調整池水を干拓地の農業用水に使用させ続けるのは重大な社会問題に発展する可能性があり、早急に別水源を確保する必要があるし、新干拓地の背後地(諫早市森山地区)も従来から農業用水が不足し、その一部を調整池水に依存している現状からも別水源確保が急務。また排水門を開門すれば調整池水は海水に置き換わるので、農業用水としては使用できなくなるのはアセスを行わなくても自明。このため新干拓地の背後に既設の諫早中央浄化センター(下水の高度処理場)からの放流水を、新干拓地や森山地区に導水し、安全安心な農業用水を確保することが急務。本事業予算を是非とも当該地区に箇所付けされたい。9855百万円は旧政権時の8月末締め切りの概算要求額であるが、事業が開門を理由として行う場合は補助事業ではなく全額国庫負担となるので増額した。	
漁業集落環境整備事業	2,700	1,350	必要性はあるものの不急なので半額とする。	

漁場環境・生物多様性保全総合対策事業(赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策事業)	1,526	643	「赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策の推進」(拡充および新規の2項目)は、発生機構の解明に役立たないし監視体制やネットワークシステムの高度化を図っても発生の防止にはつながらないので従来体制で十分。また観測機器の問題解決は国が行うべき性格の問題ではないので、新規に予算化する必要性はない。さらに「水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進事業」と「木材利用を促進する増殖技術開発事業」の2つの新規事業も効果は期待できず不要。よって旧政権時の8月末締め切りの概算要求額の643百万円に減額する。
持続的養殖生産・供給推進事業	198	0	開門による有明海生態系の改善こそが急務であり、養殖生産管理高度化事業は不急。
水産基盤整備事業	57,626	0	「コンクリートから人へ」の現政権コンセプトに反するし、有明海では漁港は整備済み。また除去・浚渫した汚泥・ヘドロを「人工干潟」や「覆砂」に「有効利用」するという手法も、漁場環境をますます悪化させるだけなのは全国の実例が示している。有明海に必要なのは諫早の開門による生態系や漁場環境の改善であり、施設整備は不急。
栽培漁業資源回復等対策事業	124	62	有明海における種苗放流のうちクルマエビは効果なし、一部ガザミに効果の確認が必要性がある程度。放流や養殖は本来の生態系を崩し、また海域の富栄養化をもたらす危険性も孕むことから極力抑えるべきなので半額とする。
ノリ養殖構造調整・競争力強化対策事業	7,503	7,503	資金繰りに窮するノリ養殖業者支援に必要。
有明海等漁業関連情報提供事業	32	32	必要あり。
新たなノリ色落ち対策技術開発事業	94	94	技術開発の経過と結果を誰もが閲覧できるようホームページ上での報告が条件。
漁場保全の森づくり事業	10,000	1,000	有明海全体では赤潮が発生しない限り通常は栄養塩は不足しておらず、海には必ずしも必要な事業ではないが、森林生態系の回復や治水には効果が期待できるので、十分の一の額とする。

(3)調整池水質改善に係る諸対策

事業名	要求額	検討結果	理由
国営干拓環境対策調査費(再掲) (内数表示の事業)			
農業集落排水事業(再掲)			

(4)背後地の防災(湛水)対策(内数表示の事業)

事業名	要求額	検討結果	理由
地域水田農業支援排水対策特別事業	2,072	4,144	新干拓地の背後地にあたる諫早市森山地区と雲仙市吾妻地区は、97年の諫早湾の閉め切り以後、むしろ從前よりも湛水被害回数が増加しており、毎年1~2回の被害に見舞われているので、排水機場の新增設、排水路の整備が急務である。また開門した場合は、老朽化した旧樋門から塩分を含む調整池水が農業用水に使用されている潮遊池に逆流する可能性もあるので、その改修も必要となる。長崎県は森山地区の排水機場・排水路整備事業(総額59億円、3年計画)を要求しているが、加えて吾妻地区も必要となる。これら地区への箇所付けを是非とも実現すると共に、これら事業が開門を理由として実施される場合は補助事業ではなく全額国庫負担となるので、農水省要求額(有明海全域分としての2072百万円)を倍増した。
計893億4000万円		計264億6200万円	

この件の問い合わせ先:有明海漁民・市民ネットワーク事務局 羽生 BYE01354@nifty.ne.jp